



平成25年5月14日  
内閣府（防災担当）

## 南海トラフの巨大地震モデル検討会（第36回）及び 首都直下地震モデル検討会（第18回）合同会議 議事概要について

### 1. 検討会の概要

日時：平成25年5月14日（火）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第5号館3階 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（行）、金田、佐竹、平川、古村、翠川、山岡の南海トラフの巨大地震モデル検討会各委員

阿部座長、岩田、岡村（行）、佐竹、平田、古村、翠川の首都直下地震モデル検討会各委員

### 2. 議事概要

最大クラスの強震断層モデルの長周期地震動の計算手法などについて事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 過去の南海トラフの地震において、沈降量を根拠にプレート境界の深い方のどこまですべったのかという判断を行っているが、宝永地震や安政南海地震で高知の内陸側を高知平野より沈降させた方が津波断層モデルの再現性が良いとあって、沈降させるのはどうか。高知平野より内陸が沈降したという資料が無いのであれば、高知平野あたりが一番沈降したのではないか。
- 過去の実績として、大正関東地震では東京湾の中の津波は高くないが、元禄関東地震ではそれより高くなり、全体的な傾向として倍程度になっている。
- 東北地方太平洋沖地震でも、船橋、千葉で2.4m程度の津波高はあったことから、東京湾に津波が入りにくいとはいえ、その程度の津波は入るのではないか。しかし、50分程度のセイシュによるものであり、ほとんど流速はない。
- フィリピン海プレート内の地震を想定する際に、Mw7.3とするのは大きすぎるのではないか。プレートの厚みがフィリピン海プレートの3倍ある太平洋プレートでも北海道南西沖地震のMw7.5が最大である。
- 首都直下地震の対象とするマグニチュード7クラスの地震を想定するにあたり、地表断層が不明瞭な地震のマグニチュードが論点となっているが、地表断層が現れたかどうかという視点で評価するのではなく、調査を行い断層があると評価されているという視点で評価すべきではないか。
- 長周期地震動の再現結果の評価する際には、面的な分布について評価するだけでなく、時刻

歴波形のピークの再現や、つながりについても評価してもらいたい。

- 長周期地震動を計算した際に、揺れ強い場所と弱い場所の縞が生じている問題は、このような現象が強震動生成域の設定により変化するのであれば、スムージング化などを行い解決する方が良いのではないか。
- 長周期地震動の観測値と計算値の変化傾向を見ると、観測値の方は変化がなだらかである。地盤構造をもう少し見直し、面的変化がなだらかになるよう検討してもらいたい。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 平 祐太郎

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199